

赤木完爾著

『第二次世界大戦の政治と戦略』

一

第二次世界大戦についての論議がなされるとき、最近は「戦争責任」や「従軍慰安婦」「毒ガス」「虐殺」をめぐる議論ばかりが声高に叫ばれる。そうしたイシューに目を閉ざすことが許されないのは言うまでもないが、それだけで戦争の全体像が再構成できるわけではない。やはり、その全体像に迫るには、参戦国が戦争を通して、何をなそうとしていたのか、また結果として何をなしたのか、という問題に真正面から立ち向かわねばならない。本書は、そうした戦争の基本的問題にあらためて目を向け、それと格闘した労作と言うべきであろう。

まず、本書の構成を紹介しておこう。

序説

第一章 戦時外交政策の展開

第二章 第二次世界大戦におけるイギリスの戦略

第三章 連合戦略の形成と展開

第四章 イギリス海軍の太平洋戦域参加問題

第五章 連合国戦時外交におけるインドシナ

第六章 仏印武力処理をめぐる外交と軍事

第七章 朝鮮半島分割経緯

第八章 情報戦争——真珠湾前後

著者の区分によれば、第一章から第三章までは米英を主体とした連合戦略の分析であり、第四章から第七章までは植民地処理をめぐる交戦国間および連合国間の抗争を扱っている。また第八章は、近年における欧米での研究成果に基づいて、第二次大戦の情報戦争としての側面を描いている。以下では、この区分にしたがって内容を紹介し問題点を指摘してみよう。

二

著者は「序説」において本書の狙いを次のように述べている。「外交政策と軍事戦略が重なりあう部分の動態」を分析し、大戦の「グローバルな覇権闘争の側面を様々な角度から見直す」ことを企図した、と。この狙いが最もストリートに出ているのが第一章から第三章までの部分である。この部分は、欧米における関連研究の蓄積と動向を知り尽

くした著者が、先行業績を十二分に咀嚼し、そのエッセンスを過不足なく見事に抽出したのと言えよう。

第一章では、米英ソのいわゆる「大同盟」の形成と実態と終焉が描かれる。この三国は同じ戦争を戦いながら、参戦の時期が違い、戦った相手も違っていた。イギリスが戦ったのは基本的にドイツであり、日本との戦いは実質的にアメリカに委ねたと言つてよい。アメリカは対独戦と対日戦の二正面戦争を戦った。ソ連は終戦直前まで日本と中立関係を保ち、ドイツとのみ戦った。一九四四年六月に第二戦線ができるまで、ヨーロッパ大陸でドイツ軍の主力を引き受けていたのはソ連であった。

連合国間の同盟関係の複雑さを生んだのは、こうした立場の相違に由来する戦略的利益や、戦後秩序構想であった。著者は、戦時同盟をめぐる米英ソの協調と対立、思惑と駆け引きを、それぞれの戦時指導者、すなわちローズヴェルト、チャーチル、スターリンの外交・戦略の交錯として描いている。

イギリスの戦略を扱った第二章で特に印象に残ったのは、その特性に関する著者の評価である。イギリスの戦略については、これまでその政治的先見性と首尾一貫性が評価されてきたが、最近ではそれが「一連の断片的な状況への対

処と計画の集合体」であることを強調する研究も出てきた。つまり、イギリスはその時点でなし得ることを、実行可能な場所、使用可能な兵力で実行していたとされる。典型的な例は北アフリカと地中海の戦いである。それは戦後を見通した何らかの政治的動機によって始められたのではなく、たまたまそこに使用できる兵力があったからだという著者はこうした解釈を認めながらも、「それは断片的な戦略選択ではあっても、常に取りうる選択肢を残しておくことになるという意味ではまことにイギリス的な戦略運営であったといえよう」と論じている。これは、やや説明不足の感はあるが、きわめて重要な指摘であろう。

第三章は米英の連合戦略をめぐる抗争と妥協が対象となつている。ここには、それぞれの戦略に基づき軍事的合理性を主張する軍事指導者たちも登場し、戦争目的、軍事的合理性、政治的配慮などをめぐって重層的にドラマが展開される。米英ともにドイツ打倒優先については基本的に合意しながら、アメリカは当初から対日戦を本格的に戦わねばならなかった。一方、ダンケルクからの撤退以後イギリスがドイツと直接戦えたのは北アフリカと地中海だけであった。他方アメリカには、実際にドイツと戦っていることを国民に示したいという政治的思惑があった。こうした事

情がイタリアでの作戦や第二戦線問題に様々の影響を与えた。著者の指摘するとおり、大戦が地球規模で戦われた文字どおりの世界戦争であったことが、連合戦略に微妙な影響を及ぼしたのである。

三

第四章は、イギリス海軍の太平洋戦域への参加という、従来あまり注目されなかった問題を取り上げて、米英同盟関係の葛藤の実態を抉り出そうとしている。その葛藤の背後には、アジアにおける両国の戦争目的の乖離があった。すなわち、イギリスは戦前の状態への復帰（ヨーロッパによる植民地の回復）を目的としたのに対し、アメリカは植民地解放を目指したのである。

当初、対日戦に対するイギリス海軍の貢献を要請したのはアメリカ側だった。そのとき、地中海での作戦に没頭していたイギリスに、アメリカの要請に応じる余裕はなかった。この状況を変えたのはイタリアの降伏である。地中海の海軍力に余裕を持ったイギリスは、太平洋戦域への同海軍の参加を申し入れる。しかし、アメリカ海軍はこれを拒否した。対日戦の勝利に確信を抱いたアメリカ海軍は、イギリスの関与をものはや望まなかったのである。ただし、最

終的にはローズヴェルトの政治的判断によってイギリス海軍の太平洋戦域参加は認められることになった。

イギリスが太平洋戦域への参加を求めたのは、言うまでもなく対日戦への貢献を通じて、アジアの戦後処理に対する発言権を確保するためであった。一方、ローズヴェルトはそうしたイギリスの動きを警戒しつつ、同盟関係維持のためにイギリスの要望を受け入れたのである。

著者はこのエピソードを、軍事問題に政治的考慮が介入した事例と性格づけ、その原因を目的の乖離と手段の余裕の発生に求めている。つまり、この問題をめぐる軋轢は、日本の切迫した脅威が遠のき対日戦への自信が生まれてアジアの戦後処理問題が意識され始めたとき、米英間に潜在的にあった政治目的の乖離が表面化してきたためであり、また日本の脅威の減少とイタリアの降伏によって、米英それぞれが自己の目的を追求する手段に余裕が生じたためでもあった。手段の余裕が、連合戦略の軋轢の一因になったという著者の論点は、同盟関係を考える上でなかなか含蓄のあるポイントである。

英米のアジアにおける戦争目的の乖離がより鮮明に現れたのがインドシナである。第五章はこれを対象としている。ローズヴェルトはインドシナを国際信託統治の下に置くこ

いう戦後構想をたて、早期に独立を与えようとした。むしろイギリスはこれに反対する。問題をややこしくしたのは、アメリカ政府内に大統領の構想への反対が存在したことであった。反植民地主義という抽象的原則のためにイギリスやフランスなど同盟国との協調を損なうべきではない、との主張が強かったのである。

こうした錯綜した事態にさらに拍車を掛けたのは、インドシナ問題に関する決定を避け、政府内での討議すら事実上禁じたローズヴェルトの指示であった。彼は、信託統治構想で後退を余儀なくされたが、自分の原則に反する最終決定は避けようとしたのである。こうして、アメリカのインドシナ政策には混乱が生じてしまう。短期的な戦争遂行上の必要のために、政治懸案を後回しにするローズヴェルトの戦争指導スタイルにも問題があった、と著者は論じている。

短期的な戦争遂行上の必要と政治的な戦争目的との相剋は、第六章で、仏領インドシナをめぐる日本のディレンマとしてあらためて取り上げられる。日本は仏印政権を温存したが、それは米英との戦争遂行上、同地域の静謐を保持することが得策だったからである。しかしながら、インドシナにおけるフランス植民地の存在は、大東亜解放という

日本の戦争理念との間に矛盾を孕むものでもあった。重光外相は「大東亜新政策」に基づき、仏印への早期独立付与を主張するが、陸軍は静謐保持の必要からそれに同調しなかった。

事態を変えたのは、本国フランスでのヴィシー政権の崩壊であり、日本の全面的敗勢である。それまで仏印は主戦場から離れた周辺に位置していたがゆえに現状のままに放置されたのであったが、戦局の進展により米軍上陸の可能性も考慮せざるを得なくなった。ついに日本は武力によって仏印政権を廃して軍政をしき、将来の独立付与への道を示したのであった。

結局、戦争の終末段階で日本は大東亜解放という戦争目的に合致した状況をようやく仏印にも生み出した。それを促したのは、戦争の理念を追求した重光らの努力だけでなく、戦局の悪化による軍事的要請でもあった。短期的な戦争遂行上の必要と戦争目的・理念との相剋は、解消されたわけではなかったのである。戦後今度はアメリカが植民地解放という政治目的と、ヨーロッパでの冷戦遂行のために英仏など同盟国（植民地宗主国）を支援する必要との相剋——戦時中に日本が経験したのと同質のディレンマ——に直面することを著者は指摘している。冷戦史に造詣の深い

著者ならではの指摘と言えよう。

なお、大東亜解放という日本の戦争理念が、その実体如何にかかわらず、連合国側に深刻に受けとめられ、カイロ宣言等には日本の戦争目的に対抗する狙いが込められたし、戦後の戦勝国のアジア政策をも拘束する効果を持った、と著者は論じている。これもまた、重要な指摘である。

第七章は、朝鮮が三十八度線で分割占領されるに至った経緯を追跡している。ローズヴェルトの信託統治構想、同盟国としての米ソの戦後をにらんだ微妙な駆け引きなど、他の章とのつながりがないわけではないが、この章は本書の全体からすると、やや浮いているように感じられた。

四

評者の好みから言えば、本書を読んで最も面白かったのは第六章と第八章である。特に第八章は情報戦争というキワモノを扱いながら、通俗に流れず、堅実さという著者の持ち味が存分に発揮されている。この章の叙述で、著者は、当該分野における欧米の本格的な研究を、つまみ食いせず丹念に精読することから得た知見を余すところなく披瀝してくれる。と同時に、奇を衒った新解釈や根拠の薄弱な主張は、極力排されている。むしろここに示されているのは先

行業績の単なる要約ではない。著者は堅実な研究成果から抽出したエッセンスを総合した上で、それに自分自身の筋道をつけている。

大戦の情報戦争としての側面は第八章以外のところでも、しばしば触れられている。第一章には、原爆開発をめぐる米ソ間の諜報戦への言及があるし、第五章には、仏印でアメリカのOSS（戦略情報局）やイギリスのSOE（特殊作戦執行部）がレジスタンスと接触し情報収集と秘密工作に従事したことについての、やや詳しい記述がある。

第八章では、①イギリスによるドイツ暗号（エニグマ）解説、②イギリスの戦略欺騙、③ドイツ国防軍情報部の機能、④ソ連の諜報活動、⑤真珠湾前後の英米間の情報協力とアメリカによる日本暗号の解説、などが扱われている。

このうち、①では、連合国の護送船団を攻撃したドイツ潜水艦に対する「大西洋の戦い」で、暗号解説情報（ウルトラ）がどのような役割を果たしたかが分析され、②では、ノルマンディー上陸作戦成功の一因である戦略欺騙を実施したダブルクロス・システムの実体が解明されている。④で興味深いのは、ローズヴェルトの側近ハリー・ホプキンスとソ連情報部との関係である。ホプキンスはソ連のエージェントではなかったが、ソ連情報部の「友好的関係者」

として利用価値が高かったことが指摘されている。このように諜報に関する様々のエピソードを通して、著者は、外交政策や戦略の策定に情報がどのように役立てられるのか、情報戦での優位は戦略や作戦の結果をどの程度左右するのか、といった問題について重要な示唆を与えてくれる。

五

ところで、第六章と第八章が面白いということには、理由がある。おそらく、この二つの章には、ストーリー性があるからである。言い換えると、他の章は物語性がやや稀薄だということになる。各章は一部の書き下ろしを除いて学会誌に発表された学術論文であるから、エッセンスをさらに凝縮したとも思えるほどの密度の濃さを持っているが、そのぶん専門的に過ぎ、基礎的事実に関する理解に乏しい向きには少し取っ付きにくいかもしれない。高い水準の研究書に、物語性まで要求するのは、望蜀にも類する筋違いの願いだろうか。

かつて著者は、前の職場の防衛研究所で同僚の波多野澄雄氏とともに大戦時の外交・戦略に関する共同研究に従事した。その研究成果を波多野氏は『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会）として纏め上げ、著者もまたほぼ

同時期に本書を上梓した。両書とも、優れた研究書が熟成から生まれることの好例と言えるだろう。

（慶應義塾大学出版会、一九九七年七月刊）

戸部良一